

政策	31 危機管理体制の構築							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民、自主防災組織等							
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命や財産を守ることのできる環境を整える。 安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。 災害に強い都市環境の形成を図る。 							
成果指標	防災・危機管理への市民満足度...5年間で70% (現状値 57.3%) 年間出火件数...5年間で80件 (現状値 89件) 救急救命率...5年間で10% (現状値 6.1%)							
目標達成状況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [%]	予定				70.00		
		実績						
	成果指標2 [件]	予定	68.00	86.00	84.00	82.00	80.00	
		実績	77.00	77.00				
	成果指標3 [%]	予定	7.00	7.50	8.00	9.00	10.00	
		実績	10.80	8.90				
	成果指標4 []	予定						
実績								
トータルコスト (千円)	予定	1,295,435	2,092,970	0	0	0		
	実績	1,227,990	1,841,331	0	0	0		
内部評価	貢献度	市民の生命・財産を守ることができるまちづくりを進める上で、市民の防災・危機管理の満足度向上は、本基本施策の目標の達成に大きく貢献するものである。						
	達成状況	年間出火件数、救急救命率は目標を達成することができた。また、市民満足度を図る調査は平成28年度に実施予定である。						
	課題	本基本施策達成度を向上する上で、単位施策ごとに実施している事業のうち平均鎮火時間の短縮については、更なる消防・救急体制の強化が必要である。						
	取組方針	単位施策ごとに実施している事業において、未達成である鎮火時間の短縮について、事業の達成度向上を図りたい。						
外部評価	市民の生命や財産を守るためには、市民の災害等に対する危機意識が薄いと感じるので、市民一人ひとりが防災や危機管理に対する意識を高め理解を深めることが重要であるので、より一層の啓発や周知活動、加えて訓練に努めるよう望む。また、子どもの頃からの防災等に対する意識付けも重要であると思われるので、学校や関係団体との連携強化により、楽しみながら防災等について学ぶことができるよう工夫を凝らし、継続的な防災教育に取り組むことのできる事業の検討をされたい。また、防災体制の充実を図るため、専門知識と技能の習得を目的に旧栃木市で実施した、市職員の防災士資格取得の推進について検討をされたい。 救命救急士の搭乗率については順調に進捗しているものの救命救急率は下がっているため、状況を検証し更なる訓練の強化と技術の向上に努めることを望む。							
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	3101	防災・危機管理の強化				483,999	100	
	3102	消防・救急体制の充実				1,357,332	97	